

第5回 東京都コンプライアンス推進委員会 開催状況

開催方法：書面開催

資料送付：令和3年5月20日（木曜日）

回答集約：令和3年5月20日（木曜日）から同月26日（水曜日）まで

事務局：総務局コンプライアンス推進部

概要：

1 開会

第5回委員会の開催に当たり、委員長からの以下のメッセージを伝達

- 令和2年度は、新型コロナウイルス対策に追われた1年でした。
- 各局等においても、事業の休止又は縮小等の整理、テレワークやウェブ会議の推進、応援人員の派遣による職員不在への対応など、次々とコロナ禍の余波が押し寄せる中で、様々な課題にどう迅速かつ的確に対応するか、試行錯誤の1年であったと思います。
- そうした中でも、各局等のコンプライアンス推進担当部署においては、コンプライアンス推進の旗振り役として、自局等内の職員に対し、様々な声かけや働きかけを行っていただいたものと思います。委員長として、深く感謝いたします。
- 都では、この3年間、「確実な情報共有」の実現に向けた取組を進めてきました。これにより、情報を共有する仕組みの整備や職員への意識付けが行われてきました。
- しかし、コロナ禍を契機としたテレワークの進展に伴い、情報の伝え方がいまだ不十分である、双方向のコミュニケーションの機会が減り、これまで何気ない会話から得ていた仕事に役立つ情報が得られない、といった課題が顕在化しています。
- 今後、場所に縛られない働き方への転換が進んでいくことも踏まえれば、リモートワーク環境でも、確実に情報が共有される職場を実現していかなければなりません。
- そこで、これらの残された課題に対応するため、「全庁重点テーマ」として、令和3年度は「伝える力の向上」を、4年度は「円滑なコミュニケーションのための環境作り」を設定することとしました。
- 2年間をかけて、情報を正確に伝える力を高めるとともに、どんな環境であれば円滑にコミュニケーションが行われるようになるかを今一度考え、その環境を意識的に作っていくことで、「確実な情報共有」を実現していきましょう。
- 今、東京は、コロナ禍の先にある、誰もが安全・安心で幸せを享受できる社会へと更なる進化を遂げるため、新たな一步を踏み出し始めました。
- その実現に向け、都として何をすべきか、どのような施策を行うべきか、我々も、新たな視点に立ち、絶えず模索していく必要があります。
- そのためには、これまで以上に、職員同士が組織や役職の壁を越えて、活発な議論をし、新たなアイデアを引き出すことのできる職場環境が必要です。
- 「全庁重点テーマ」が目指す「伝える力の向上」と「円滑なコミュニケーションのための環境作り」は、そうした環境を整備するための礎となるものです。
- 新型コロナウイルスとの闘いはまだ続いていますが、皆さん御自身の健康保持には十分に留意しつつ、都庁一丸となって、コンプライアンス推進に取り組んでいきましょう。

2 報告事項

- (1) 令和2年度コンプライアンス推進に関する取組結果について
資料1「コンプライアンス推進に関する取組結果（令和2年度）」により報告
- (2) 令和2年度監察結果について
資料2「予防監察実施結果概要（令和2年度）」及び資料3「事故監察実施結果概要（令和2年度）」により報告
- (3) 公益通報制度実績について
資料4「公益通報実績概要（平成29年度～令和2年度）」により報告
- (4) 令和2年度職務に関する働きかけについて
資料5「職務に関する働きかけについての対応要綱に基づく対応記録件数（令和2年度）」により報告
- (5) 職員目安箱に寄せられた主な意見について
資料6「職員目安箱に寄せられた主な意見・課題（令和2年度）」により報告

3 審議事項

- (1) 全庁重点テーマ（案）について
資料7「全庁重点テーマ（案）」を審議の結果、当該案のとおり決定。
 - この審議事項について、委員から次の意見等があった。
 - ・ リモート会議やチャット機能などを活用したハード面の対策と同時に、努めて「伝える力を向上していこう」とする職員の意識向上や、各職場での不断の環境づくりといったソフト面の取組は重要な二本柱である。この意識を隅々まで浸透させていきたい。
- (2) 令和3年度東京都コンプライアンス推進計画（案）について
資料8「令和3年度東京都コンプライアンス推進計画（案）」を審議の結果、当該案のとおり決定。
 - この審議事項について、委員から次の意見等があった。
 - ・ 今年度の全庁重点テーマが、「伝える力の向上」であり、重点的に取り組むべきものとして、「情報を正確に伝える力の向上」とあります。
伝える力の向上にあたっては、eラーニング等を活用し、全ての職員が受講できるような研修の企画を希望します。
 - ・ コンプライアンス推進は再度の意識付けを定期的に行っていくことが重要である。
研修でのグループ討議等を活用しながら、取組を継続していく。